

## 金融政策に揺れる株式市場 不安定な海外市場には要注意

(作成者：奥村義弘)

### ○堅調な米雇用統計の発表で安堵感広がる

4月の米雇用統計は、非農業部門の雇用者数で前月比22.3万人増、失業率は5.4%に低下した。天候要因や西海岸の港湾ストライキの影響で低調であった3月と比較し、回復を示した。これを受け米国経済の先行きに対する不安心理が和らいだ。また強すぎる数字でもなかったことから、懸念された利上げ観測の時期が早まることはなく、米株高につながった。

### ○経済成長の加速が待たれる米国経済

ただ米国経済については、天候要因など一時的要因やドル高による輸出減速の影響で市場予想を下回る指標の発表が多い。1-3月期の米GDPは年率換算で前期比0.2%増と低調であった。4月以降の経済指標には改善を示すものが増えると考えるが、4月のISM製造業景気指数は、51.5と3月とほぼ同水準にとどまった。雇用統計の中身では製造業の回復が鈍く、平均賃金の上昇率も緩やかである。急激なドル高や原油安の弊害を指摘する声は依然強い。米国株の上昇には、経済成長の加速を示す指標の発表が待たれる。

### ○不安定要因が多い世界経済

株式市場には「Sell In May」という相場格言があるが、5月は投資パフォーマンスが芳しくない年も多い。ヘッジファンドの決算期の影響など諸説があるが、今年も、ECBの量的緩和の発表で賑わった欧州株の調整が気になる。足元ギリシャ支援の合意が難航している。ドル高の進展は今の米株にとりネガティブ要因に映る。また、減速感が目立つ中国市場にも注意したい。中国の政策金利の追加引き下げを株価市場は好感したが、今の中国経済は安定感に欠ける。

### ○次回FOMCへの関心が高い

次の、金融政策の重要な節目は、6月17日の米FOMC。FRBは発表される経済指標を注意深く見守り判断するとのスタンスを取っている。5月から6月にかけては、天候要因など一時的要因の解消で強い数字が出た時には、株価調整リスクがある。また6月のFOMCでは利上げの時期について、新たなフォワードガイダンスが示される可能性があり、要注意と言えよう。

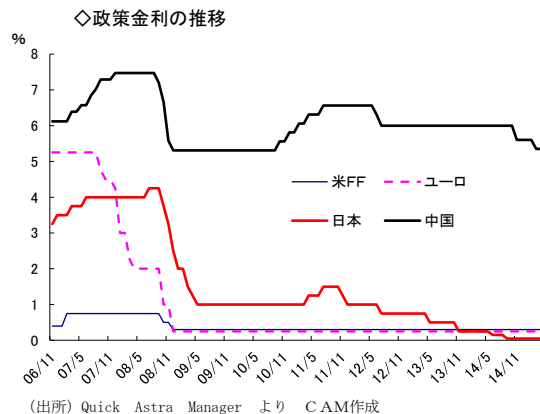
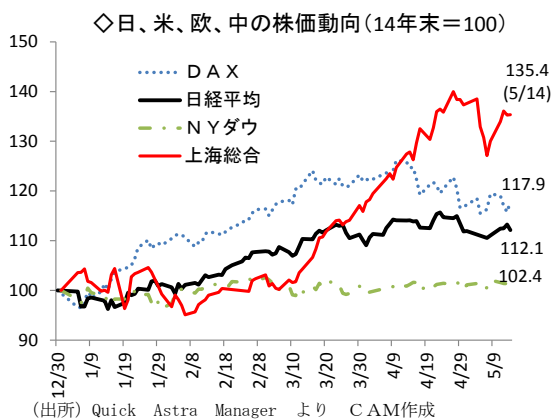
### ○日銀の政策スタンスに当面変化はない模様

日本については、賃上げ、輸出増、国内への設備投資の回帰など前向きの動きが出てきて

いる点はポジティブである。しかし3月のCPIは前年同月比+2.2%にとどまっている。消費税の引き上げの影響分2%を除くとインフレ期待は強まっていない。消費者の節約志向には根強いものがある。日銀のスタンスが注目されるが、現状は想定通りとしており当面は見守る模様。米金利の引き上げのタイミングに合わせた政策発動を視野に入れているものと考え

## 〇5月は欧州初のマネーフローの変調による下振れに注意

日本株の4月第4週の投資部門別の売買動向をみると、海外投資家は4週連続の買い越しで、7,079億円買い越した。昨年11月の第1週以来の高水準。潤沢な欧州資金が流れ込んだといわれ、その資金フローの変調には注意したい。日本株は、安値圏では国内年金資金の買いや日銀のETF買いには期待できるが、注意したい季節である。当面株価は安定度に欠ける展開を予想している。日経平均株価は既に25日移動平均(14日現在19,765円)を割り込んでおり、13週移動平均(同19,361)～26週移動平均(同18,442円)といった下値めどを模索する展開も想定しておきたい。



### [重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」)調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断をお願いいたします。